

実態調査の実施を

まずは普及啓発から



大森 茂彦 議員

ヤングケアラーの実態に関する調査結果

- ① 世話をしている家族が「いる」と回答したのは、中学2年生が5.7%、全日制高校2年生は4.1%
- ② ヤングケアラーと自覚している子どもは約2%、わからないとした子どもが1割～2割程度
- ③ ヤングケアラーの認知度は低く、「聞いたことはない」と回答したのは、8割を超えた。
- ④ 世話の頻度について「ほぼ毎日」が3～6割程度となっている。
- ⑤ 平日1日あたり世話に費やす時間について、「3時間未満」が多いが、「7時間以上」も1割程度いる。

「ヤングケアラーの実態に関する調査研究」(令和3年3月) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

問 家庭で両親や祖父母、きょうだいの世話や介護など、本来大人がすべき世話をしている子どもは「ヤ

ングケアラー」と呼ばれ、国は初めて実態調査を実施した。全国の公立中学校、全日制高校、定時制高校を抽出し、それぞれの2年生にインターネットでアンケートを行い、およそ1万3千人から回答を得た。調査結果は「世話をしている家族がいる」とい

う生徒の割合は、中学生が5・7%で約17人に1人、高校生が4・1%で約24人に1人となっていた。内容は、食事の準備や洗濯などの家事、保育園へのきょうだいの送迎、祖父母の介護や見守りなど多岐にわたっている。世話をしている時間は、平日1日の平均で、中学生が4時間、高校生は3・8時間であった。町でも調査してはどうか。教育文化課長 子ども自身がヤングケアラーの概念を正しく認識していないこともあり、まずは、学校等を通じて、児童・生徒、保護者に対して普及啓発から進める。関係者との連携を密にし、子どもが安心して相談できる環境づくりに心がけ、国や県の動向を注視しながら対応したい。

がん教育

基本的な考えは

健康教育の一環



祢津 明子 議員

問 新学習指導要領においてのがん教育の基本的な考え方は。

教育長 健康教育の一環であり、がんについての正しい理解と、がん患者や家族など、がんと向き合う人々に対する共感的理解を深めることを通し、自他の健康と命の

大切さについて学び、共に生きる社会づくりに寄与する資質や能力の育成を図る教育と定義している。

問 医療従事者やがん経験者など、外部講師の活用について町の考えは。

教育長 がん患者やがん経験者による指導は効果的だとは思いますが、まずは学校での学習の目的やねらいをより明確にして、人選について検討する必要がある。

外部講師を活用するには、十分な事前計画・打ち合わせ・準備と事後の指導や評価・まとめの時間を確保し、講師の専門性やこれまでの経験が十分生かされるよう工夫すること、学校教育活動全体の中で健康教育の一環として行うこと、児童生徒の発達段階を踏まえた指導を行うことなどを大切にし、各学校と相談しながら検討していく。

